



2025年3月期 決算説明会

2025年5月21日

株式会社SRAホールディングス
代表取締役社長 大熊 克美





1

SRAグループについて

2

2025年3月期 決算概要

3

2026年3月期 計画

4

株主還元



1

SRAグループについて

グループの強み



技術先進性 Advanced Technology

デジタルビジネスの成功を先進技術で実現
先進技術と基礎技術を組み合わせ新しい「価値」を提供

デジタルトランスフォーメーションを支えるAI、クラウド、セキュリティ、さらに、これらを含む総合技術であるIoT—これらの先進技術と基礎技術を組み合わせ、様々な業界のリーディングカンパニーであるお客様に対し、デジタルビジネスを成功に導く、新しい「価値」を提供いたします。

グローバル・リーチ Global Reach

世界の有望市場で拡充するSRAネットワーク
グローバル展開を図るお客様に国際競争力強化に直結するサービスを提供

海外拠点の実績、ノウハウとグローバル・リーチを活かし、海外ビジネスを推進している日系企業・現地企業のお客様はもとより、これから海外市場に進出されるお客様に対しても国際競争力強化に直結する各種サービスを提供しています。また、IT技術の進展と先々のニーズをいち早く捉え、市場優位性のある技術やサービスを有する海外企業と業務・資本提携を行なうなど、国内外のお客様へのサービス拡充も図っています。

優良顧客基盤 Customer Success

技術力と業務知識を活かしたシステム構築、運用サービス
独立系のニュートラルな立場でお客様のIT戦略を成功に導く最適なソリューションを提供

企業や大学において、成長戦略の中枢を担うIT。SRAは、先進技術力と各業界における業務知識、実績、ノウハウを活かしたシステムの構築により、IT戦略を成功に導きます。また、クラウドコンピューティングの普及に伴いますます高まるセキュリティとコンプライアンスに対する要求に対し、高い技術力と長年にわたる経験、信頼に基づく運用サービスも提供しています。

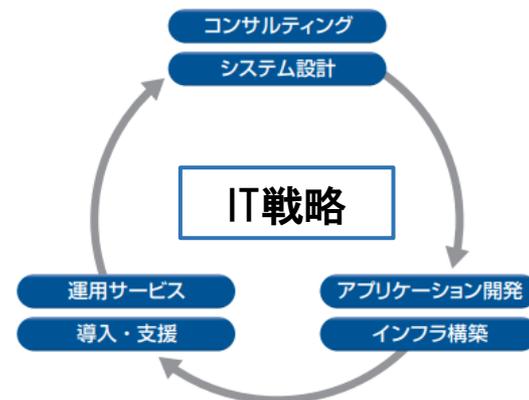
事業内容



デジタルトランスフォーメーションを支えるAI、クラウド、ビッグデータ/アナリティクス、セキュリティなどの先進技術と、当社グループが長年培ってきた基礎技術を組み合わせ、各業界のリーディングカンパニーであるお客様に対し、独立系のニュートラルな立場でデジタルビジネスを成功に導く、新しい「価値」を提供しています。

また、グローバル化に伴うビジネス/システムの拡充についても欧米・アジアの各拠点の優位性を活かしたサービスを展開しています。

さらに、クラウドコンピューティングの普及に伴いますます高まるセキュリティとコンプライアンスに対する要求に対し、高い技術力と長年にわたる経験、信頼に基づく運用サービスも提供しています。



開発事業

- 金融ITサービス
- 組込ITサービス
- 文教ITサービス
- 業務システム開発
- コンサルティング
- アナリティクス

運用・構築事業

- アウトソーシングサービス
(構築・リモート監視等)
- インフラ運用サービス
(ネットワーク、サーバ等)
- システム運用サービス
- インフラ構築
(ネットワーク、サーバ等)

販売事業

- ハードウェア
- 内部統制/セキュリティ
- AI
- オープンソースソフトウェア
- 文教
- 開発支援、システム品質
- ヘルスケア

事業セグメント



開発事業

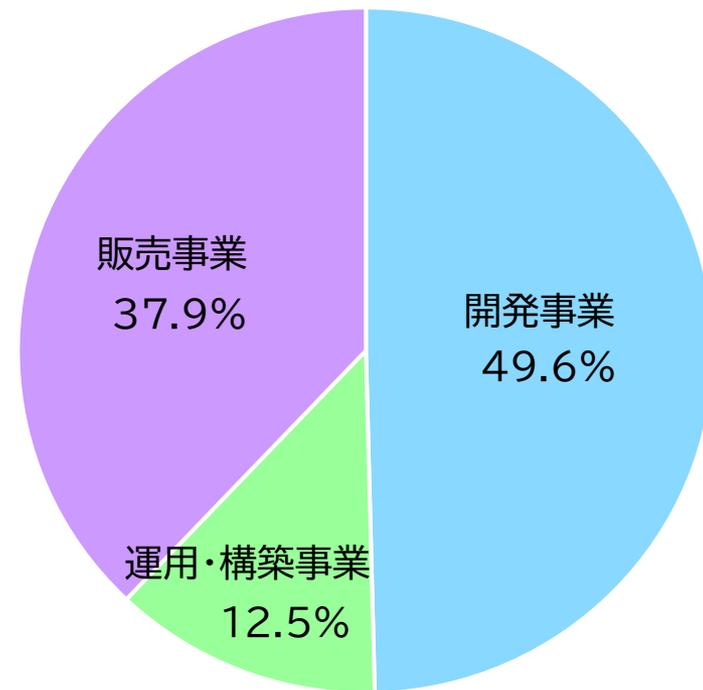
SRAの強みである「先進技術力」と長年の実績に基づく豊富な業務知識・ノウハウを活かし、金融・製造／組込・文教など幅広い分野のお客様に対し、IT戦略を成功に導くシステムを提供しています。

運用・構築事業

強固なセキュリティや安定稼動が必須とされる大企業・中堅企業や先進技術への関心が高い国公立大学・私立大学に対し、システム運用サービスおよびインフラ構築・運用サービスを提供しています。

販売事業

実績豊富なサーバ等のハードウェア製品、SRAの研究技術に基づく自社IP製品、海外・国内の先進的製品を販売するとともに、付加価値の高いソリューションとしても提供しています。



セグメント別売上高構成比
(2025年3月期)

ビジネスフィールド



製造/組込IT (ビジネスユース)

- FA機器、工作機械、自動倉庫
- 放送局向け機器
- デジタルシネマ
- 映像配信システム
- カラオケシステム
- POSシステム
- 医療用検査機器・測定機器

ヘルスケア

- デジタルヘルスサービス [HEALTHPLAYER]

文教IT

- 総合文教ソリューション [UniVision]
- 学務・入試・会計システム
- 通信教育
- 就職システム
- 学生ポートフォリオ
- 医療・看護系学生ポートフォリオ
- 大学情報データベースシステム
- キャンパスネット
インフラ構築・運用サービス

金融IT

- 都銀・地銀・信託：
勘定系・情報系・市場系システム
- 証券会社：資産運用系システム、
オンライントレードシステム
- 生損保：基幹・業務系システム

企業・業務IT

- 物流システム
- 会計システム
- 生産管理システム
- 販売・在庫管理システム
- 顧客管理システム
- 人事・基幹システム
(電力・ガス・鉄道・航空等)
- インフラ構築・運用
サービス

製造/組込IT (パーソナルユース)

- デジタル家電 (TV/レコーダー、オーディオ機器、
パソコン、高性能ゲーム機器)
- モバイル (スマートフォン、タブレット)
- 複合機、プリンター
- カーナビ、車載システム
- ホームセキュリティ
- ホームエネルギーマネジメントシステム

ハードウェア

- UNIX、Linuxサーバ製品 他

製品・ソリューション

- クラウド対応運用管理 [Cavirin]
- オープンソースDB [PowerGres]
- メールアーカイブ [MailDepot]
- テスト自動化 [TestDepot] [Testablish]
- ワイヤレス関連製品 (Proxim) 他



2

2025年3月期 決算概要



●環境認識

- 米中摩擦やウクライナ問題の長期化、中東情勢の緊迫化など地政学リスクが高い状態が継続
- 国内景気は緩やかながらも回復基調
- 情報サービス産業においては、業務の効率化やビジネスの改革等の投資需要はおおむね堅調に推移
- 製造業の一部では、中国の景気停滞や自動車業界の不透明感等の影響を受けているお客様も存在

●今後の見通し

- 足元では、原材料コストの上昇や金利水準の高止まりなど海外経済の減速懸念あり
- 米国トランプ政権による関税を中心とした新たな通商政策により、世界的な景気後退懸念や株式をはじめとした各種市場の不安定化など、これまで以上に不透明感が増大
- 今後の下振れリスクに備え、引き続きお客様の業況や投資動向をしっかりと注視する

業績/前年比



●売上高:増収

●粗利益:増益

●販管费率:低下

●営業利益:増益

●經常利益:減益

●当期純利益:減益

単位:百万円

	2025年3月期 実績	2024年3月期 実績	差異 (増減率)
売上高	51,617	47,125	+4,491 (+9.5%)
粗利益	13,179	11,951	+1,228 (+10.3%)
粗利益率	25.5%	25.4%	+0.2%
販管費	5,238	5,043	+194 (+3.9%)
販管费率	10.1%	10.7%	△0.6%
営業利益	7,940	6,907	+1,033 (+15.0%)
営業利益率	15.4%	14.7%	+0.7%
經常利益	8,126	8,575	△448 (△5.2%)
經常利益率	15.7%	18.2%	△2.5%
当期純利益	3,377	4,584	△1,207 (△26.3%)

業績/業績予想(2024年5月発表)比較

● 売上高、営業利益、経常利益で達成

売上高、粗利益、営業利益は、額・率ともに、いずれも過去最高

単位:百万円

	2025年3月期			
	実績	通期業績予想 (2024年5月発表)	差異	(達成率)
売上高	51,617	49,500	+2,117	+4.3%
営業利益	7,940	7,300	+640	+8.8%
経常利益	8,126	7,350	+776	+10.6%
当期純利益	3,377	4,600	△1,223	△26.6%
1株当たり当期純利益	267.48	365.49	△98.01	△26.8%

売上高/セグメント別(前年比)

- 開発事業:増加・・・金融業向けが増加
- 運用・構築事業:増加・・・製造業及び金融業向けが増加
- 販売事業:増加・・・AITで病院や金融機関等での大口案件もあり大幅に増加

単位:百万円

	2025年3月期 実績	2024年3月期 実績	差異 (増減率)
開発事業	25,601	24,711	+890 (+3.6%)
運用・構築事業	6,444	6,043	+401 (+6.6%)
販売事業	19,571	16,370	+3,201 (+19.6%)
合計	51,617	47,125	+4,492 (+9.5%)

売上高/顧客業種別

単位:百万円

	開発事業		運用・構築事業	
	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期
製造業	9,941	9,874	↗ 1,448	1,271
通信	499	496	1,025	983
電力・ガス	1,336	1,151	13	-
金融	↗ 7,154	6,966	↗ 1,230	1,149
生損保	425	383	126	96
流通	989	964	42	-
大学等	991	1,057	1,116	1,092
ハードメーカー	232	221	94	110
情報サービス	1,276	986	910	1,146
サービス他	2,753	2,598	436	193
合計	25,601	24,711	6,444	6,043



販売事業: 前年比 増加 (+19.6%)

AIT 販売事業 売上高

単位:百万円

2025年3月期 実績	2024年3月期 実績	差 異	(増減率)
16,796	13,660	+3,136	(+23.0%)

◎病院や金融機関等での大口案件もあり大幅に増加

SRA 販売事業 売上高

単位:百万円

2025年3月期 実績	2024年3月期 実績	差 異	(増減率)
1,674	1,426	+248	(+17.4%)

(株)SRA OSS:増収

収益分析(前年比)

粗利益、営業利益の利益額・利益率ともに過去最高

- **粗利益** 増益 **13,179百万円** +1,228百万円(+10.3%)
粗利益率 25.4%→**25.5%** } 4期連続で過去最高を更新
- 〔主な要因〕 クラウドビジネスをはじめとしたより収益性の高い事業を進展
既存事業のさらなる生産性向上や単価改善等
- **営業利益** 増益 **7,940百万円** +1,033百万円(+15.0%)
営業利益率: 14.7%→**15.4%** } 7期連続で過去最高を更新
- 〔主な要因〕 営業活動の効率化、販管費の機動的な運用
- **経常利益** 減益 **8,126百万円** △448百万円(△5.2%)
経常利益率: 18.2%→15.7%
- 〔主な要因〕 【+】営業利益の増加 【-】為替差損の計上
〈前年同期〉為替差益 1,397百万円 〈今期〉為替差損 171百万円
- **当期純利益** 減益 **3,377百万円** △1,207百万円(△26.3%)
〔主な要因〕 投資有価証券評価損(210百万円)
貸倒引当金繰入額(1,587百万円)の計上

参考:グループ会社実績

単位:百万円

		2025年3月期 実績	2024年3月期 実績
(株)SRA	売上高	22,638	21,903
	経常利益	5,763	6,305
(株)AIT	売上高	19,224	16,112
	経常利益	2,129	1,785
(株)ソフトウェア・サイエンス	売上高	4,218	3,716
	経常利益	769	674
(株)SRA西日本	売上高	1,647	1,577
	経常利益	337	307
(株)SRA東北	売上高	1,848	1,478
	経常利益	393	305
(株)SRA OSS	売上高	1,041	931
	経常利益	542	453
SRAアメリカ SRAヨーロッパ	売上高	1,581	1,441
	経常利益	333	188
その他の子会社	売上高	1,569	1,824
	経常利益	△890	△828
合計	売上高	53,769	48,986
	経常利益	9,379	9,192

※合計は単純合算(連結相殺前の数値)

太字:前年同期比で増

特別損失の計上について



【特別損失 1,812 百万円】

- 貸倒引当金繰入額 1,587 百万円(中国企業向け貸付)
(中国経済の悪化・低迷等により業績悪化した融資先企業向け債権に対し保守的に全額引当)
- 投資有価証券評価損 210 百万円(中国関連投資)
(評価額が下落した保有有価証券につき評価損をを計上)

＜中国への投資背景＞

国内での成長には限界があるとの認識のもと、「自社IP」×「海外ビジネス」に注力し、当時の成長市場としての中国の複数企業に投資。

当社では、新規の事業投資にあたっては、エクイティ(株式)に比べ安全性の高い債権融資(貸付金)で行い、これにストックオプションを付けることで、保全性を確保しつつ、将来的な利益可能性はストックオプションやワラントで獲得するという戦術

＜中国経済悪化の影響＞

その後、米中摩擦やコロナ禍によるロックダウン、原材料供給の停滞の影響などで投融資先の中国企業の業績・財務内容が悪化、その都度、保守的に有価証券評価損計上や貸倒れ引当てを実施

＜損失処理の進捗状況＞

これまで、中国関連の投資や貸付金について、複数年度にわたって投資有価証券の評価損計上、貸倒引当金等の処理を進めてきたが、現時点で要処理の有価証券評価損や要引当貸付金は該当なし(中国関連で貸付は、「正常債権1社の(融資残高約15億円)」のみ)

＜今後の方針＞

今後の投資については、原則として、中国向け投資は行わず、成長力があり、よりリスクの低い国に対して行う



3

2026年3月期 計画

2026年3月期 計画

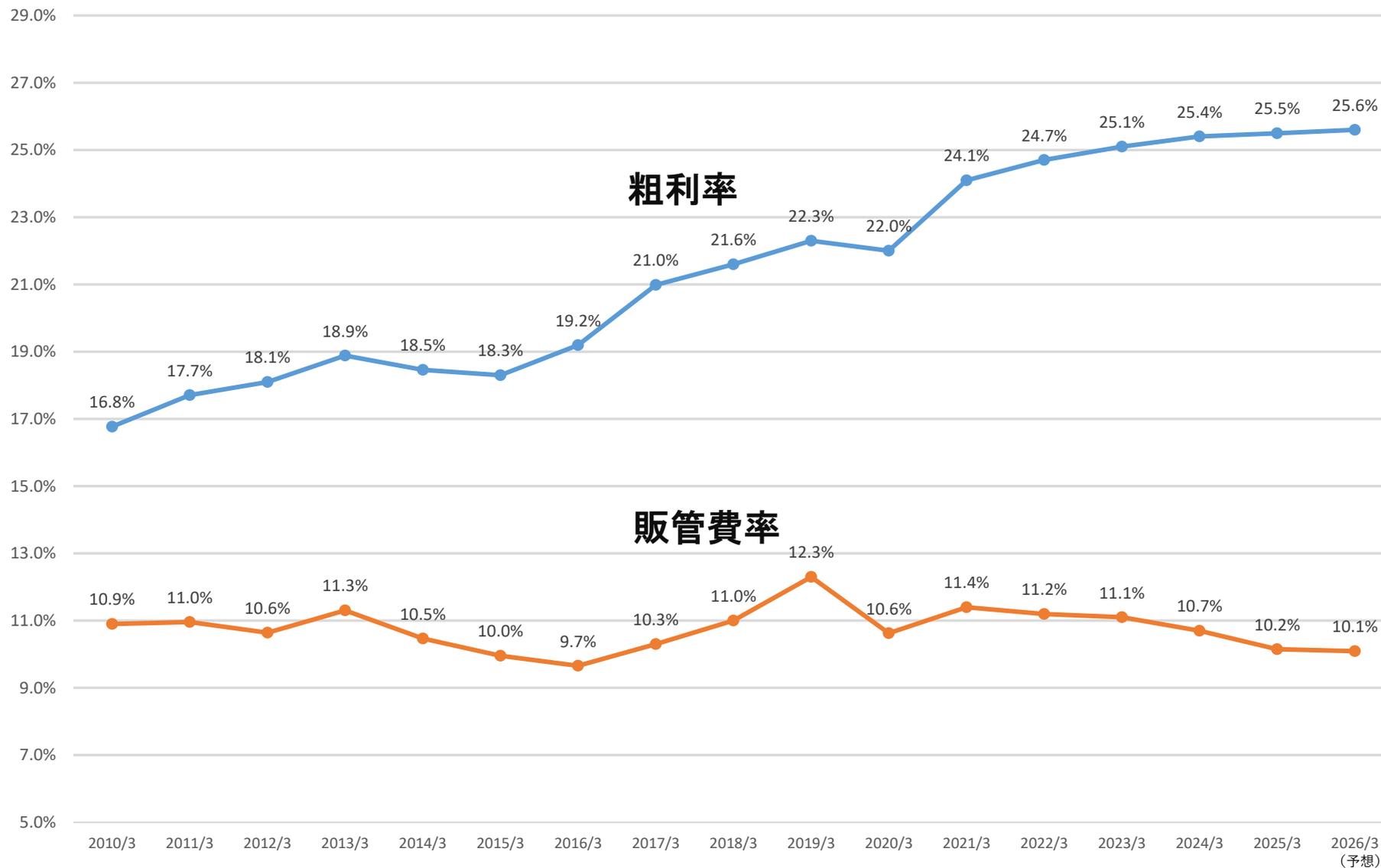
単位:百万円

	2026年3月期 計画	2025年3月期 実績	増減
売上高	53,500	51,617	+1,883
粗利益	13,700	13,179	+521
粗利益率	25.6%	25.5%	0.1%
販売管理費	5,400	5,238	+162
販管費率	10.09%	10.15%	△0.06%
営業利益	8,300	7,940	+360
営業利益率	15.5%	15.4%	0.1%
経常利益	8,150	8,126	+24
経常利益率	15.2%	15.7%	△0.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,900	3,377	+1,523
1株当たり当期純利益	387.85円	267.48円	+120.37円
1株当たり配当金	180.00円	180.00円	±0

(営業活動費等増加)

※2025年3月期計画 販売管理費には「投資」を含む

参考：粗利益率と販管費率の推移(連結・通期)



計画/セグメント別 売上高



単位:百万円

	2026年3月期 計画	2025年3月期 実績	差異 (増減率)
開発事業	26,300	25,601	+699 (+2.7%)
運用・構築事業	7,200	6,444	+756 (+11.7%)
販売事業	20,000	19,571	+429 (+2.2%)
合計	53,500	51,617	+1,883 (+3.6%)

計画/主要グループ会社別 売上高



単位:百万円

	2026年3月期 計画	2025年3月期 実績	差異
(株)SRA	23,800	22,638	+1,162
(株)AIT	19,400	19,224	+176
国内子会社	8,900	8,755	+145
海外子会社	2,900	2,752	+148

※連結相殺前の数値

今後の取り組み/2025年度グループ経営方針



1. 既存顧客との取引拡大

(1) カスタマーサクセス

- ① お客様のビジネスの成長・成功に貢献
- ② 業界知見の更なる向上とコミュニケーションの深化

(2) SRAグループ各社・SRA社内の各事業部の顧客をグループ内で連携することでシナジーを発揮

- ・新組織「ビジネス戦略本部」設置によりグループ連携・シナジー発揮を加速

2. ビジネスモデルの変革

(1) コンサルティング業務の強化

- ① 顧客ニーズの高いOracle ERP CloudやSalesforce等のビジネス強化
(Oracle ERP CloudについてはSRA自社利用開始による知見を有効活用)
- ② 自社IPによるコンサルティングサービスの推進

(2) クラウドビジネスの強化

- ① マルチクラウドやハイブリッドクラウド対応充実と自社IPのSaaS化
- ② クラウドインフラビジネス（サービスメニュー化やサービスデスク、常駐&リモートのハイブリッド運用ビジネスの強化）
- ③ クラウドベンダーとの連携を強化（AWSセレクトコンサルティングパートナー、IBMクラウドプラットフォームのリーディングパートナー、Azure）

今後の取り組み/2025年度グループ経営方針



2. ビジネスモデルの変革

(3)ソリューションビジネスの推進

- ①セキュリティサービス(情報提供、コンサルティング、運用(SOCサービス))
- ②ローコスト開発(OutSystems、ServiceNow等によるLowCode、NoCode開発)

(4)AI活用

- ①自社業務(プログラミング、テスト、保守・運用への試行)→「AIエージェント」も視野
- ②自社IPサービス(新Univision、Cavirin)への導入
- ③お客様向け(アナリティクス、RAG活用、生産性向上支援(金融業ドキュメント検索、製造業見える化等))

3. 自社IP、グローバルビジネスの推進

(1)既存自社IPの商品力向上と販売力強化

(新Univision、P-CON、ウェアラブル、Proxim、Cavirin等)

(2)新規自社IPビジネスの開発

- ①製造業のお客様の生産性向上に資する製造工程の見える化
- ②「エンターテイメント領域」「安全・安心領域」等B2B2C領域でのビジネス開拓(スマホ・タブレットアプリ)

(3)オープンソースソフトウェア(OSS)への取り組み

- ①PostgreSQL、Zabbix、HAクラスタリング、OSSプロフェッショナルサポートサービス
- ②NTTデータグループ関連ビジネスの拡大

(4)グローバルでは東南アジア、特にベトナムを中心とした市場の開拓



4

株主還元

株主還元の実

■ 1株当たり配当金

・2024年3月期:160円

中間配当金:40円+期末配当金:120円
配当性向 43.5% 配当利回り: 4.0%

・2025年3月期:180円

中間配当金:80円+期末配当金:100円
(年間配当:当初計画比10円増配、前年比20円増配)
配当性向 67.3% 配当利回り: 4.1%

・2026年3月期:180円(計画)

中間配当金:90円+期末配当金:90円
配当性向 46.4%

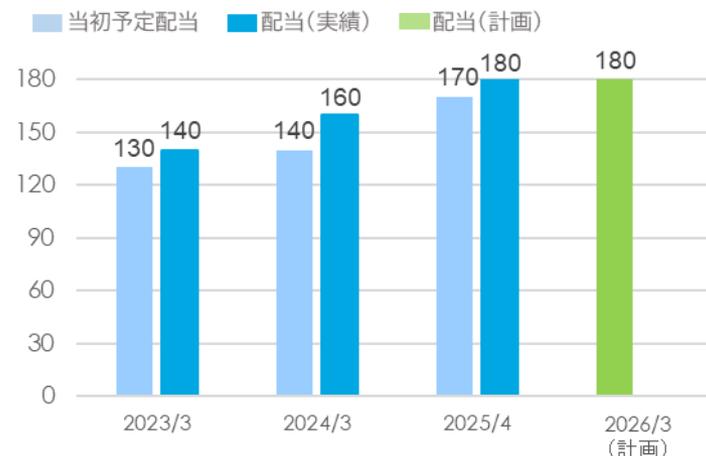
■ 連結 ROE 10%以上を持続的に確保

・2025年3月期:11.3%

・2026年3月期:15.7%(予想)

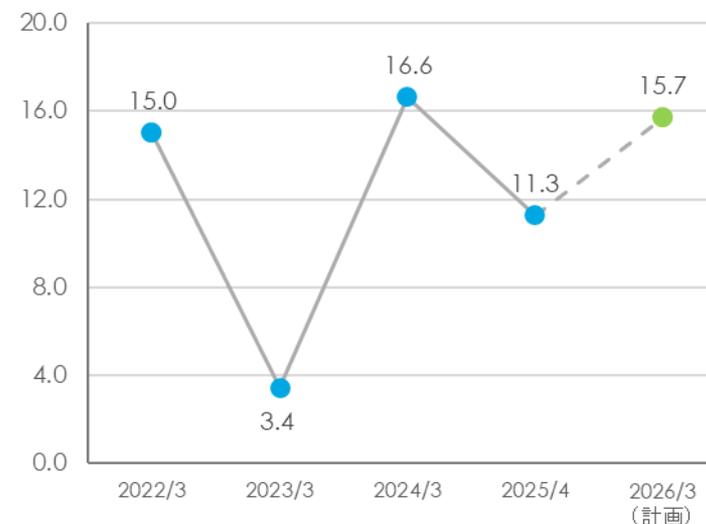
1株当たり配当金

(単位:円)



ROE(自己資本当期純利益率)

(単位:%)



参考：配当金の推移

親会社株主に帰属する当期純利益と1株当たり配当金の推移





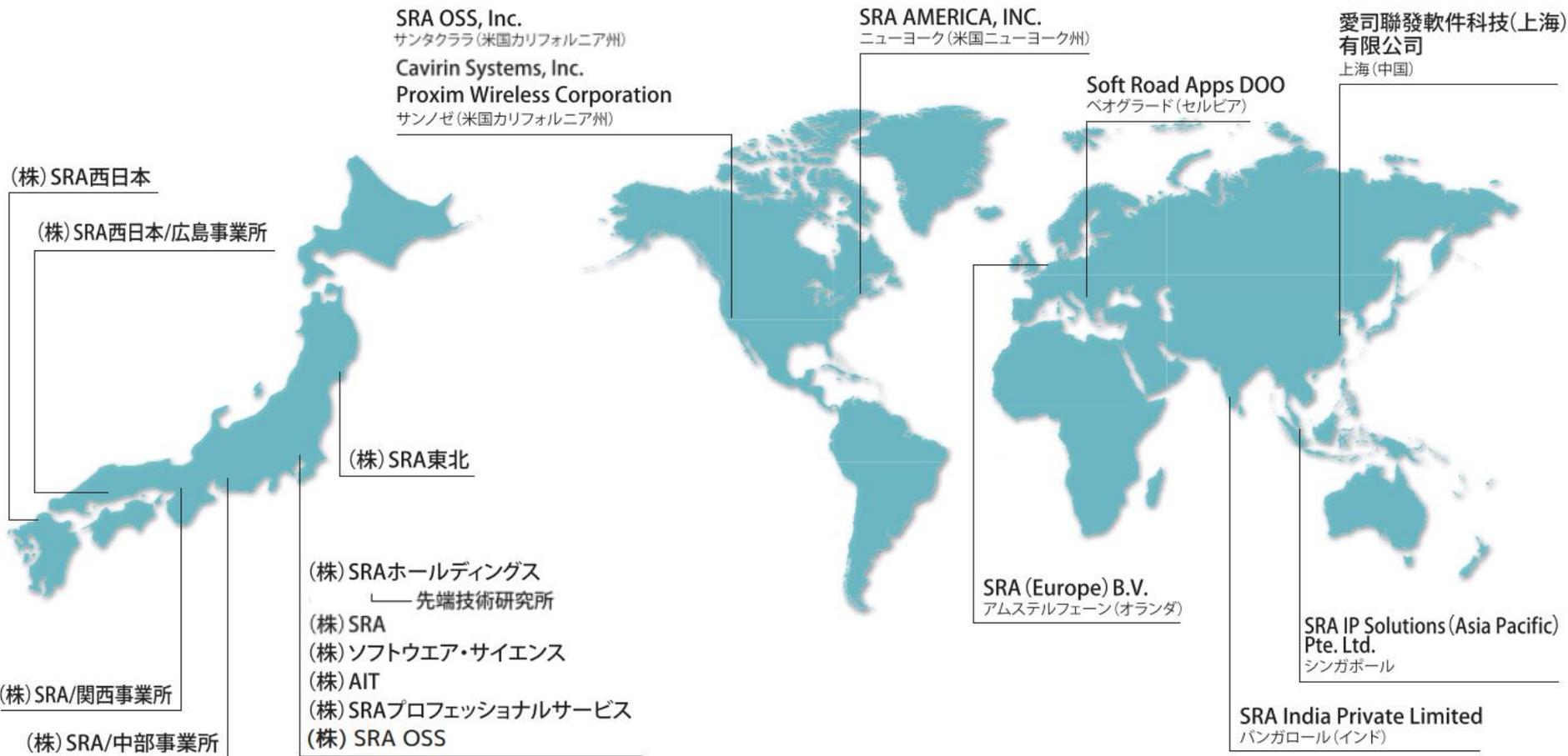
Appendix



「自らの職業的実践を通じ、コンピュータサイエンスの諸分野を発展させ、それによって人類の未来に貢献する」

1967年 11月	株式会社ソフトウェア・リサーチ・アソシエイツ(現 株式会社SRA) を設立 Software Research Associates, Inc. (SRAの社名由来)
1970年 5月	社団法人ソフトウェア産業振興協会 (現 社団法人情報サービス産業協会) 設立に参加
1980年 10月	情報化促進貢献企業として通商産業大臣より表彰される
1984年 11月	SRA AMERICA, INC.を設立
1989年 12月	株式会社SRA 日本証券業協会に株式を店頭登録
1998年 1月	株式会社SRAが「ISO9001」の認証を取得(ネットワーク構築と運用サービス)
1999年 2月	株式会社SRAが「プライバシーマーク」付与の認定を受ける
2000年 11月	株式会社SRA 東京証券取引所市場第二部へ株式を上場
2005年 3月	株式会社SRA 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
2006年 9月	株式交換により株式会社SRAを完全子会社化、 株式会社SRAホールディングスが東京証券取引所市場第一部に上場

グループ企業





自社開発(自社IP)製品をはじめ国内外の優れた先進的製品をソリューション/サービスとして提供

【製品名：キャバリン】



<https://www.cavirin.com/>

ハイブリッドクラウド用の包括的コンプライアンス、セキュリティソリューション。DevSecOpsに基づく。データセンターとマルチクラウドに対応し、統一かつ一元的にセキュリティポリシーを適用

【製品名：ピーコン】



<https://www.sra.co.jp/p-con/>

既存の紙の書類を「そのまま」デジタル化できるペーパーレスソリューション。電子契約・ワークフローにも対応、コスト削減・業務効率化を実現

【製品名：ユニビジョン】



<https://www.sra.co.jp/UniVision/>

「学生ポートフォリオシステム」「大学情報データベースシステム」等、ニーズの高い文教システムをWebサービスにより統合した大学事務ソリューション

【製品名：プロジェデポ】



<https://www.sra.co.jp/projdepot/>

ソフトウェア開発現場のニーズから生まれたチーム開発環境。組織においてプロジェクトを一元的に管理し、ソフトウェア資産の安全で効率的なマネジメントを支援

【製品名：パワーグレス】



<https://powergres.sraoss.co.jp/>

オープンソースデータベースで実績・定評のある「PostgreSQL」をベースに、データベースの操作ツールやサポートを付属した製品

【製品名：テストデポ】



<https://www.sra.co.jp/testdepot/>

組込みソフトウェア開発において、従来、人手を掛けて行っていたテスト作業(設定・操作・確認)の自動化支援ツール。実機を含め、統合的でシームレスなテスト環境構築を実現

【製品名：メールデポ】



<https://www.sra.co.jp/maildepot/>

Microsoft365、Google Workspaceにも対応するコンプライアンス対策に最適なメールアーカイブ製品。高速検索・大容量対応を実現

【製品名：テスタブリッシュ】



<https://www.sra.co.jp/testablish/>

GUIアプリケーションのテスト自動化支援ツール。ツール上でテストケースを作成し、仕様書とSeleniumコードを自動生成することにより、テスト自動化を実現

<将来見通し等に関する注意事項>

本資料につきましては、投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

また、本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提としており、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。